福祉子ども部
生活福祉課

生活福祉課	一般会計						決算書頁
	款		項		目		
	2	総務費	1	総務管理費	11	諸費	P92

事務事業名	民生費国・県支出金等返還事務（生活福祉課）	(7-26-1)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
30,667,000	30,666,330	0	670	99.9%	

○ 令和６年度中に交付された国庫支出金及び県支出金を実績に基づいて精算し、超過交付分を返還しました。

・ 生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返還金	1,869,252 円
・ 生活扶助費等国庫負担金返還金	8,731,472 円
・ 医療扶助費等国庫負担金返還金	17,835,236 円
・ 生活保護費県負担金返還金	2,230,370 円
合計	30,666,330 円

生活福祉課	一般会計						
	款		項		目		決算書頁
	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	P118

事務事業名 地域福祉推進事業 (1-3-1)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
40,000	35,000	0	5,000	87.5%	

○ 日高市地域福祉計画策定等委員会の開催
日高市地域福祉計画策定等委員会を開催し、第４次日高市地域福祉計画・日高市地域福祉活動計画の進捗状況を報告しました。

・ 11月18日　日高市地域福祉計画策定等委員会

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
日高市地域福祉計画策定等委員会開催回数	1回	1回	2回	3回	1回	1回

事務事業名 結婚活動支援事業 (1-3-1)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
51,000	49,000	0	2,000	96.1%	

○ SAITAMA出会いサポートセンター運営協議会への加入
市が協議会に加入したことで、市民のSAITAMA出会いサポートセンター登録料（通常２年間16,000円）が11,000円になりました。
また、日高市を会場としたSAITAMA出会いサポートセンターによる出張相談及び登録会を２回実施しました。

※SAITAMA出会いサポートセンターとは、結婚を誠実に希望する独身男女に出会いの場を提供する埼玉県の結婚支援センターです。

・ 登録者数　288人（男性178人、女性110人　※令和８年３月31日現在）
・ 累計成婚退会数 11人（男性４人、女性７人）

○ 健幸恋活イベント「美味しい恋活」の開催
出会いの機会を提供するため、マッチングイベントを開催し、２組のカップルが成立しました。

・ 開催日　１月25日　　場　所：高萩公民館
・ 内　容　ミニゲーム、調理・実食、フリートーク
・ 参加者　男性４人（うち市内４人）　女性４人（うち市内１人）

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
SAITAMA出会いサポートセンター新規登録者数	33人	42人	57人	42人	21人	35人
SAITAMA出会いサポートセンター成婚退会数	2人	2人	1人	2人	2人	1人

生活福祉課	一般会計						
	款		項		目		決算書頁
	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	P118

事務事業名 社会福祉法人等支援事業 (1-3-1)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
57,312,000	51,997,364	0	5,314,636	90.7%	

○ 社会福祉法人日高市社会福祉協議会等への支援

社会福祉法人日高市社会福祉協議会の健全な運営を図り、地域福祉事業の効果的な推進とボランティア活動を振興するため、補助金を交付しました。また、地域活動を行う団体に負担金又は補助金を交付し、団体活動の推進と支援を行いました。

・ 日高市社会福祉協議会への補助金の内訳

専任職員（正職員７人及び臨時職員２人） 45,308,735 円

事務局長 １人 5,754,301 円

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
負担金支出団体数	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体
埼玉県更生保護観察協会飯能支部負担金額	780,234円	775,712円	769,692円	766,388円	762,384円	759,528円
補助金交付団体数	3団体	3団体	1団体	3団体	3団体	3団体
日高市社会福祉協議会補助金額	49,737,315円	48,290,458円	47,736,753円	53,061,617円	46,858,495円	51,063,036円
日高市保護司会補助金額	50,000円	50,000円	0円	50,000円	50,000円	50,000円
日高市遺族会補助金額	120,000円	120,000円	0円	120,000円	120,000円	120,000円

事務事業名 福祉事務所事務 (1-3-1)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
298,000	283,648	0	14,352	95.2%	

○ 職員の社会福祉主事任用資格取得

社会福祉主事資格認定通信課程を２人が受講し、資格を取得しました。

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
社会福祉主事任用資格取得者数	2人	1人	0人	1人	2人	2人

生活福祉課	一般会計						
	款		項		目		決算書頁
	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	P118

事務事業名 戦没者追悼式開催事業 (1-3-1)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,084,000	715,000	0	369,000	66.0%	

○ 戦没者追悼式の開催
先の大戦終結から80年を迎え、戦争犠牲者を追悼するとともに、恒久の平和を祈念するため、戦没者追悼式を開催しました。
また、戦争の記憶を風化させないよう、平和の語り部による講話を行いました。

・開催日　10月23日
・会　場　日高市総合福祉センター「高麗の郷」

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
参列者	42人	―	―	―	―	52人

事務事業名 生活困窮者自立支援事業 (1-3-2)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
30,405,000	27,976,908	0	2,428,092	92.0%	

○ 経済的な問題、社会的孤立及び心身の問題など、様々な課題を抱える生活困窮者に対して、一人一人の状況に合わせた包括的な支援を行うため、社会福祉法人日高市社会福祉協議会に委託し、自立相談支援センターを開設し、各支援事業等を実施しました。

＜内容＞
- 自立相談支援事業：相談者の実態に合ったプランを作成し、自立を支援しました。
- 家計改善支援事業：家計状況を分析し、適確な支出指導や債務整理等を支援しました。
- 就労準備支援事業：就労が難しい人へのサポートや、適性に合った就労先の開拓等を行いました。
- 住居確保給付金：離職等により住居を失うおそれがある人に、家賃相当額を給付しました。

○ 生活困窮世帯の高校進学及び高校進学者の中退防止に関する支援等のために、一般社団法人彩の国子ども・若者支援ネットワークに委託し、学習教室を開設し、学習支援を行いました。

＜内容＞
- 対象：市内に居住する生活困窮者世帯の中学生、高校生のうち、他の制度による支援を受けていない人
- 費用：無料（生活保護受給者は交通費支給あり）

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
相談支援件数（電話・メール・来談・訪問）	3,337件	2,854件	2,076件	1,402件	1,448件	1,616件
学習教室参加延べ人数	269人	161人	243人	244人	293人	175人

生活福祉課	一般会計						
	款		項		目		決算書頁
	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	P118

事務事業名 行旅人援護事業 (1-3-2)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,139,000	936,760	0	202,240	82.2%	

○ 行旅病人の援護及び行旅死亡人の火葬等の措置を行いました。

○ 引取者のいないご遺骨を納めている市無縁墓地の維持管理を行いました。

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
行旅死亡人措置件数	1件	2件	2件	5件	9件	5件

事務事業名 定額減税補足給付金不足額給付事務 (1-3-2)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
10,903,000	9,820,964	0	1,082,036	90.1%	

○ 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」における物価高への支援として、令和６年度に実施した定額減税補足給付金の支給額に不足が生じた人などに、追加で不足分等を給付するための事務を行いました。

＜委託内容＞
- 定額減税補足給付金不足額給付事務システム改修等委託
- 定額減税補足給付金不足額給付事務支援委託（人材派遣）
- 定額減税補足給付金不足額給付事務通知書作成委託

生活福祉課	一般会計						
	款		項		目		決算書頁
	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	P118

事務事業名 定額減税補足給付金不足額給付事業 (1-3-2)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
220,160,000	148,510,000	0	71,650,000	67.5%	

○ 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」における物価高への支援として、令和６年度に実施した定額減税補足給付金の支給額に不足が生じた人などに、追加で不足分等を給付しました。

＜対象＞
① 確定申告等により本来給付すべき額と当初調整給付額との間で差額が生じた人
② 本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった人

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
①支給件数	―	―	―	―	―	4,416件
②支給件数	―	―	―	―	―	568件

事務事業名 民生委員・児童委員活動支援事務 (1-3-3)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
11,396,000	9,614,260	0	1,781,740	84.4%	

○ 民生委員・児童委員及び主任児童委員の委嘱
12月の一斉改選による委嘱及び追加の委嘱について、区長からの推薦等により、新たに86人委嘱しました。

・ 定数
民生委員・児童委員　　109人（うち主任児童委員６人）

・ 現員数　　86人（令和８年３月31日現在）（欠員23人）

○ 民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動支援
民生委員・児童委員及び主任児童委員による地域実態把握のための調査活動をはじめ、相談、援助及び自主的な勉強会等の活動を支援するため、日高市民生委員・児童委員協議会へ補助金を交付しました。

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
民生委員・児童委員委嘱者数	98人	100人	89人	93人	95人	86人

生活福祉課	一般会計						決算書頁
	款		項		目		
	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	P118

事務事業名 総合福祉センター維持管理事業 (1-5-2)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
110,189,000	107,401,297	0	2,787,703	97.5%	

○ 日高市総合福祉センター「高麗の郷」の管理運営

・ 福祉の総合的な活動の拠点である総合福祉センターの管理運営について、平成20年度から指定管理者制度を導入しており、令和５年度から令和７年度までの３年間、社会福祉法人日高市社会福祉協議会が指定管理者として管理運営を行いました。

・ 指定管理者候補者選定委員会にて候補者を選定し、市議会の議決を経て、令和８年度から令和10年度までの指定管理者として、社会福祉法人日高市社会福祉協議会を選定しました。

○ 維持管理の実施

・ 電気を受電するために敷設されている高圧ケーブルについて、経年劣化による破損等の不具合が懸念されることから、更新工事を実施しました。

・ 浴槽循環濾過装置の濾材について、レジオネラ菌等の発生予防及び浴槽の公衆衛生上の観点から交換工事を実施しました。

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
電気使用量	588,513kWh	631,684kWh	530,234kWh	575,999kWh	636,881kWh	679,080kWh
上下水道使用量	10,364㎥	12,015㎥	13,274㎥	14,018㎥	14,382㎥	14,220㎥
灯油使用量	51,900ℓ	67,000ℓ	70,300ℓ	69,000ℓ	72,000ℓ	70,800ℓ
ガス使用量	5.3㎥	2.5㎥	17.4㎥	23.1㎥	28.5㎥	35.3㎥
施設利用人数	35,453人	67,881人	82,679人	87,732人	91,941人	93,345人
施設使用料	1,423,700円	3,116,400円	4,304,250円	4,458,050円	4,988,000円	5,473,450円

事務事業名 住民税非課税世帯支援臨時給付金給付事務 (1-3-2)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
4,688,000	1,429,766	0	3,258,234	30.5%	

※ 令和６年度からの繰越明許費に基づく事業です。

○ 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を踏まえ、継続する物価高を乗り切るための当面の支援措置として、特に物価高の影響を受ける住民税非課税世帯に対し給付金を給付するための事務を行いました。

＜委託内容＞

・ 住民税非課税世帯支援臨時給付金給付事務システム改修等委託

・ 住民税非課税世帯支援臨時給付金給付事務支援委託（人材派遣）

生活福祉課	一般会計						
	款		項		目		決算書頁
	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	P118

事務事業名 住民税非課税世帯支援臨時給付金給付事業 (1-3-2)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
31,710,000	14,480,000	0	17,230,000	45.7%	

※ 令和６年度からの繰越明許費に基づく事業です。

○ 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を踏まえ、継続する物価高を乗り切るための当面の支援措置として、特に物価高の影響を受ける住民税非課税世帯へ１世帯当たり３万円を給付するとともに、住民税非課税世帯のうち、子育て世帯に対し、１人当たり２万円の子育て加算分を給付しました。

＜対象＞
- 令和６年12月13日基準日において、住民基本台帳に記録されている人
- 令和６年度分の住民税均等割の非課税者のみで構成される世帯の世帯主

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
住民税非課税世帯への支給件数	―	―	―	―	4,355件	452件
住民税非課税世帯へのこども加算支給件数	―	―	―	―	250件	21件
住民税非課税世帯等へのこども加算対象児童数	―	―	―	―	432人	46人

生活福祉課	一般会計						
	款		項		目		決算書頁
	3	民生費	3	生活保護費	1	生活保護総務費	P152

事務事業名 低所得者福祉援護事業 (1-3-2)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
23,935,000	20,572,716	0	3,362,284	86.0%	

○ 生活保護制度の円滑な運営を確保するために必要な事務を行いました。
＜主な内容＞
- 査察指導員研修会、ケースワーカー研修会などの研修会に参加しました。
- 「生活保護手帳」、「生活と福祉」、「社会保障の手引」などの書籍を購入しました。
- 生活保護制度利用者の扶養調査を郵送で実施するため、切手を購入しました。
- 診療報酬明細書の点検を行いました。
- 生活保護受給者の生活習慣病予防等の推進と医療受給の適正化を図るため、「被保護者健康管理支援事業」を行いました。
- 事務の円滑な運営に必要な生活保護システムの保守運用を行いました。

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
扶養義務者調査件数	302件	309件	345件	398件	425件	545件
診療報酬点検件数	8,753件	9,215件	10,457件	10,846件	11,576件	11,631件

生活福祉課	一般会計						
	款		項		目		決算書頁
	3	民生費	3	生活保護費	2	扶助費	P156

事務事業名 低所得者自立支援事業 (1-3-2)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,076,453,000	1,068,673,903	0	7,779,097	99.3%	

○ 憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立を支援しました。

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
生活保護世帯数（月平均）	414世帯	416世帯	430世帯	456世帯	476世帯	470世帯
生活保護人数（月平均）	531人	535人	534人	558人	589人	585人
生活保護率（月平均）	0.96%	0.97%	0.98%	1.02%	1.09%	1.09%
生活扶助受給世帯数（月平均）	347世帯	345世帯	363世帯	386世帯	390世帯	378世帯
生活扶助受給人数（月平均）	452人	449人	458人	478人	490人	479人
住宅扶助受給世帯数（月平均）	339世帯	341世帯	347世帯	372世帯	391世帯	386世帯
住宅扶助受給人数（月平均）	438人	435人	430人	451人	480人	478人
教育扶助受給世帯数（月平均）	18世帯	19世帯	15世帯	11世帯	11世帯	10世帯
教育扶助受給人数（月平均）	26人	23人	19人	14人	16人	13人
介護扶助受給世帯数（月平均）	80世帯	87世帯	96世帯	101世帯	118世帯	132世帯
介護扶助受給人数（月平均）	80人	88人	97人	102人	121人	136人
医療扶助受給世帯数（月平均）	327世帯	330世帯	340世帯	341世帯	353世帯	349世帯
医療扶助受給人数（月平均）	369人	380人	389人	390人	407人	399人
出産扶助件数	2件	1件	1件	0件	1件	3件
生業扶助件数	166件	80件	93件	184件	140件	108件
葬祭扶助件数	13件	21件	19件	17件	14件	19件

生活福祉課	一般会計						決算書頁
	款		項		目		
	3	民生費	4	災害救助費	1	災害救助費	P156

事務事業名 災害援護事業 (1-3-1)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
4,000	0	0	4,000	0.0%	

○ 災害弔慰金の支給
自然災害により死亡した人の遺族に対して支給するものです。
・ 生計を主として維持していた場合　500万円
・ その他の場合　250万円

○ 災害障がい見舞金の支給
自然災害により精神又は身体に著しい障がいを受けた人に対して支給するものです。
・ 生計を主として維持していた場合　250万円
・ その他の場合　125万円

○ 災害援護資金の貸付け
自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して災害による被害の種類及び程度に応じ、最大350万円まで貸付けを行うものです。

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
災害弔慰金支給件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件
災害弔慰金支給額	0円	0円	0円	0円	0円	0円
災害障がい見舞金支給件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件
災害障がい見舞金支給額	0円	0円	0円	0円	0円	0円
災害援護資金の貸付件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件
災害援護資金の貸付額	0円	0円	0円	0円	0円	0円

事務事業名 災害見舞金支給事業 (1-3-1)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
301,000	100,000	0	201,000	33.2%	

○ 災害見舞金の支給
災害により被害を受けた被災者に対して支給するものです。
・ 市民の負傷　５万円
・ 住居の全焼、全壊又は流失　10万円
・ 住居の半焼又は半壊　５万円
・ 住居の床上浸水　３万円

○ 災害弔慰金の支給
災害により死亡した被災者の葬祭を行う遺族に対して10万円を支給するものです。

※ 支給については、日高市災害見舞金支給条例で定める要件を満たしている必要があります。

○ 支給実績
・ 火災による住居の全焼が１件あり、10万円の災害見舞金を支給しました。

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
災害見舞金支給件数	1件	1件	9件	4件	3件	1件
災害見舞金支給額	100,000円	100,000円	850,000円	400,000円	300,000円	100,000円
災害弔慰金支給件数	1件	0件	1件	0件	0件	0件
災害弔慰金支給額	100,000円	0円	100,000円	0円	0円	0円

福祉子ども部
障がい福祉課

障がい福祉課	一般会計						決算書頁
	款		項		目		
	2	総務費	1	総務管理費	11	諸費	P92

事務事業名	民生費国・県支出金等返還事務（障がい福祉課）	(7-26-1)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
46,593,000	46,592,607	0	393	99.9%	

○ 令和６年度に交付された国庫支出金及び県支出金を実績に基づき精算し、超過交付分を返還しました。

・ 障がい者自立支援給付費 国庫負担金 返還金	26,155,544 円
・ 障がい者自立支援給付費 県負担金 返還金	13,045,586 円
・ 障がい者医療費 国庫負担金 返還金	4,838,860 円
・ 障がい者医療費 県負担金 返還金（育成医療）	125,399 円
・ 障がい者医療費 県負担金 返還金（更生医療）	2,326,218 円
・ 児童虐待防止対策等総合支援事業費 県補助金 返還金	49,000 円
・ 埼玉県障がい者生活支援事業補助金 返還金	52,000 円
合計	46,592,607 円

障がい福祉課	一般会計						決算書頁
	款		項		目		
	3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費	P124

事務事業名 障がい者（児）日常生活用具給付事業 (1-4-1)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
16,589,000	16,017,388	0	571,612	96.6%	

○ 障がい者（児）の日常生活や社会生活上の便宜を図るための用具を給付しました。

・ 日常生活用具（一般日常生活用具給付） 263 件

【主な給付品目】

介護・訓練支援用具	特殊寝台	1 件
自立生活支援用具	頭部保護帽	1 件
在宅療養等支援用具	ネブライザー・たん吸引器一体型等	4 件
情報・意思疎通支援用具	視覚障がい者用拡大読書器、人工咽頭等	4 件
居宅生活動作補助用具	住宅改修	1 件
排泄管理支援用具	紙おむつ （１か月１件）	252 件

・ 日常生活用具（ストマ用装具）

排泄管理支援用具	ストマ、収尿器 （１か月１件）	1,294 件

・ 日常生活用具（小児慢性特定疾病児童）

電気式たん吸引器	3 件

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
一般日常生活用具給付件数	261件	280件	303件	287件	268件	263件
一般日常生活用具給付額	3,520,462円	3,820,161円	3,993,897円	4,620,113円	4,733,161円	3,878,387円
ストマ用装具給付件数	1,103件	1,007件	1,042件	1,092件	1,187件	1,294件
ストマ用装具給付額	10,562,754円	9,737,819円	10,008,492円	11,042,429円	11,102,493円	11,957,277円

事務事業名 障がい者計画等策定事務 (1-4-1)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
2,994,000	1,801,800	0	1,192,200	60.2%	

○ 第８期日高市障がい者計画・障がい福祉計画/第４期日高市障がい児福祉計画の策定に伴い、市内の障がい者手帳保持者及び団体に対し、ニーズの把握、実態把握及び計画策定の基礎資料として活用するため、アンケート調査を実施しました。

＜アンケート調査の概要＞

調査項目	対象	対象数	有効回収数	有効回収率
障がい者調査（成人）	18歳以上の障がい者手帳所持者	2,129人	1,082人	50.8%
障がい者調査（障がい児）	18歳未満の障がい者手帳所持者	142人	49人	34.5%
障がい者団体調査	市内の障がい者・障がい児に関する当事者及び家族団体並びに障がい福祉サービス等提供団体	24団体	10団体	41.7%

障がい福祉課	一般会計						決算書頁
	款		項		目		
	3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費	P124

事務事業名　障がい者相談支援事業　(1-4-1)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
36,035,000	35,872,012	0	162,988	99.5%	

○ 障がい者及びその家族や支援者等からの複雑で多岐にわたる相談等について、円滑な対応が可能となるよう、市内社会福祉法人等に委託して相談支援を実施しました。

○ 福祉サービスの連携や困難事例の情報共有、相談支援体制の効率化及び機能強化を図りました。

・ インテーク会議（市内委託相談支援事業所支援事業）　年間　12回
委託相談支援事業所が対応した新規相談の対応確認と情報共有を行い、円滑に継続支援が可能となるよう支援しました。

・ 相談支援事業所連絡会議（市内計画相談支援事業所支援事業）　年間　12回
計画相談支援事業所の相談支援専門員へ市内の障がい福祉サービス事業所の紹介や情報提供を行うほか、人材育成研修等に向けた意見聴取などを行い、相談支援専門員の能力向上と支援者間の連携強化に努めました。

・ 障がい者虐待通報対応　年間　14件
埼玉県虐待通報ダイヤル及び埼玉県飯能警察署等からの障がい者虐待通報に対応しました。

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
日高市の相談人数	546人	488人	674人	698人	683人	550人
障がい者虐待通報件数	9件	9件	19件	14件	24件	14件

事務事業名　障がい者手帳等交付事務　(1-4-1)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,918,000	1,909,862	0	8,138	99.6%	

○ 身体障がい者手帳、療育手帳、精神障がい者保健福祉手帳等の交付に係る埼玉県への進達及び再交付に係る事務を行いました。また、身体障がい者手帳及び精神障がい者保健福祉手帳の交付申請等に係る診断書料の補助を行いました。

【成果数値】 ※ 各手帳の交付件数…年間の新規、更新、再交付の合計件数

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
障がい者手帳申請、変更診断書料補助金申請件数	265件	304件	327件	330件	388件	384件
身体障がい者手帳交付件数	126件	131件	156件	106件	123件	127件
身体障がい者手帳所持者数	1,734人	1,670人	1,665人	1,649人	1,669人	1,710人
療育手帳交付件数	25件	64件	43件	57件	69件	59件
療育手帳所持者数	430人	447人	440人	460人	490人	502人
精神障がい者保健福祉手帳交付件数	250件	273件	285件	317件	319件	355件
精神障がい者保健福祉手帳所持者数	487人	511人	546人	599人	643人	695人

障がい福祉課	一般会計						
	款		項		目		決算書頁
	3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費	P124

事務事業名 レスパイトケア事業 (1-4-1)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
13,452,000	9,514,290	0	3,937,710	70.7%	

○ 日中一時支援事業費補助金
障がい者等の家族の就労支援や日常的に介護している家族の一時的な休息を確保するため、障がい者等の日中における活動の場の提供、見守り、日常的な訓練、相談等のサービスを提供できる事業者の登録を行うとともに、これらのサービスを実施した事業者に対し、補助金を交付しました。

- 茶＊茶（日高市）
- くみちゃんハウス（飯能市）
- ヴェルペンスマイルクラス（飯能市）
- 光の家療育センター（毛呂山町）
- ごんたやま（日高市）
- どんぐりの里（入間市）
- 大樹館（入間市）
- ほたるキッズ（日高市）
- 子どもの家　こより（飯能市）

※ 登録事業所数：23事業所

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
日中一時支援事業利用施設数	7施設	8施設	10施設	9施設	10施設	9施設
日中一時支援事業利用回数	2,865回	2,377回	2,994回	2,803回	2,311回	2,349回
日中一時支援事業利用者数	52人	45人	52人	51人	49人	47人

事務事業名 障がい福祉サービス等給付事業 (1-4-1)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,589,838,000	1,546,199,820	0	43,638,180	97.3%	

○ 障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法に基づき、各種サービスの利用に対する給付を行いました。
障がい者（児）の生活の質の向上が図られるとともに、家族の介護等の負担軽減を図ることができました。

【成果数値】（主な事業）

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
生活介護件数（人数）	1,159人	1,156人	1,246人	1,248人	1,313人	1,360人
生活介護給付費	298,710,653円	304,884,729円	328,383,952円	333,597,033円	362,033,623円	381,074,470円
共同生活援助件数（人数）	831人	893人	952人	1,062人	1,086人	1,250人
共同生活援助給付費	173,747,896円	193,726,812円	211,289,763円	242,177,528円	268,381,738円	300,191,971円
就労継続支援件数（人数）	1,398人	1,406人	1,499人	1,548人	1,702人	1,837人
就労継続支援給付費	176,812,580円	183,267,618円	192,363,892円	200,440,350円	230,052,641円	246,986,034円
放課後等デイサービス件数（人数）	1,139人	1,509人	1,536人	1,672人	1,761人	1,693人
放課後等デイサービス給付費	117,082,213円	134,166,283円	135,680,606円	155,321,791円	171,149,702円	159,922,881円
更生医療給付件数	367件	446件	478件	518件	762件	733件
更生医療給付額	33,100,820円	35,863,256円	36,173,511円	29,572,620円	35,757,793円	35,274,386円
育成医療給付件数	15件	13件	11件	10件	20件	7件
育成医療給付額	333,144円	362,846円	181,546円	653,463円	343,270円	161,875円
補装具給付件数	85件	74件	82件	60件	75件	75件
補装具給付額	11,084,267円	9,578,585円	11,025,306円	7,730,923円	8,795,450円	13,266,681円

障がい福祉課	一般会計						
	款		項		目		決算書頁
	3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費	P124

事務事業名　地域活動支援センター運営事業　(1-4-1)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
15,717,000	15,715,900	0	1,100	99.9%	

○ 障がい者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の通所による生産活動、創作活動等の機会や社会交流の促進の機会を提供しました。

・ のぞみ（毛呂山町）
登録者数：５人　　利用者数（延べ）：202人　　支出額：2,522,100円
広域市町（日高市、坂戸市、毛呂山町、越生町、鳩山町）で社会福祉法人へ委託し、共同設置をしました。（精神障がい者を対象）

・ あまやどり（日高市）
登録者数：13人　　利用者数（延べ）：1,128人　支出額：5,400,000円
市内特定非営利活動法人に委託しました。（障がい者全般を対象）

・ こまの郷（日高市）
登録者数：６人　　利用者数（延べ）：842人　　支出額：7,793,800円
市内社会福祉法人へ委託し、デイサービスセンター清雅園内で、主に入浴介助等の支援を提供しました。（身体障がい者を対象）

※ （延べ）…　毎月集計の年間合計数

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
利用施設数	4施設	4施設	3施設	3施設	3施設	3施設
登録者数	33人	32人	26人	25人	22人	24人
利用者数（延べ）	2,896人	3,045人	3,169人	2,888人	2,363人	2,172人

事務事業名　特別障がい者手当等給付事業　(1-4-1)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
19,567,000	17,447,050	0	2,119,950	89.2%	

○ 身体又は精神に常時特別な介護を要する程度の在宅障がい者（児）に、障がいによって生じる経済的負担を軽減するための特別障がい者手当、障がい児福祉手当及び経過的福祉手当の支給により、所得の保障及び福祉の増進を図りました。

※ ５月、８月、11月、２月の４期に、それぞれ前月までの手当を支給しました。

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
特別障がい者手当支給者数（延べ）	348人	358人	376人	361人	373人	419人
特別障がい者手当支給額	9,509,400円	9,791,300円	10,267,850円	11,064,540円	10,759,100円	12,350,210円
障がい児福祉手当支給者数（延べ）	414人	397人	414人	397人	322人	306人
障がい児福祉手当支給額	6,153,570円	5,907,360円	6,149,970円	5,713,520円	5,119,530円	4,904,460円
経過的福祉手当支給者数（延べ）	24人	24人	24人	16人	12人	12人
経過的福祉手当支給額	356,760円	357,120円	356,520円	287,700円	187,340円	192,380円

※ （延べ）…　毎月集計の年間合計数

障がい福祉課	一般会計						
	款		項		目		決算書頁
	3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費	P124

事務事業名 障がい者福祉システム管理事務 (1-4-1)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
30,736,000	30,733,505	0	2,495	99.9%	

○ 障がい者福祉システムを使用し、障がい者手帳の情報管理及び障がい福祉サービス等の利用決定事務を行いました。

○ 制度改正及び基幹業務システムの標準化に伴うデータ連携に対応するために必要な改修を行いました。

事務事業名 障がい者（児）在宅生活支援事業 (1-4-1)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
34,034,000	30,666,550	0	3,367,450	90.1%	

○ 在宅の障がい者が住み慣れた地域において自立した生活が送れるように各種在宅生活支援サービスを実施し、福祉の増進を図りました。

- 在宅障がい者寝具消毒乾燥　利用人数（延べ）12人
  （消毒乾燥11回/年、丸洗乾燥１回/年）
- 紙おむつ支給事業　支給人数（延べ）154人
- 訪問入浴サービス　利用人数（延べ）195人
- 緊急通報システム　利用人数（延べ）　０人
- 障がい児(者)生活サポート事業費補助金　補助事業団体数　14団体、利用人数（実人数）52人
- 在宅重度心身障がい者手当　支給人数（延べ）4,882人

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
緊急通報システム利用人数（延べ）	12人	12人	12人	2人	0人	0人
生活サポート利用人数（延べ）	290人	303人	288人	368人	355人	389人
生活サポート利用時間数	1,484時間	1,496時間	1,468時間	1,400時間	1,527時間	1,560時間
在宅重度心身障がい者手当支給者数（延べ）	5,469人	5,244人	5,000人	4,866人	4,838人	4,882人
在宅重度心身障がい者手当支給額	27,345,000円	26,220,000円	25,000,000円	24,330,000円	24,190,000円	24,410,000円

※ （延べ）：１か月分＝１人

障がい福祉課	一般会計						
	款		項		目		決算書頁
	3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費	P124

事務事業名 介護給付費等支給審査事務 (1-4-1)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
2,493,000	2,144,000	0	349,000	86.0%	

○ 障がい福祉サービスを利用する障がい者（児）のうち、居宅介護などの訪問系や施設入所支援などの居住系のサービスを利用する障がい者（児）を対象として、障がい支援区分認定の判定を行うための介護給付費等支給審査会を開催しました。

・ 委員数　５人
（内訳：医師２人、柔道整復師１人、精神保健福祉士１人、障がい福祉団体代表者１人）
・ 審査会開催数　12回
（毎月１回、第３火曜日に実施）

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
審査対象者数	81人	122人	121人	82人	117人	136人

事務事業名 社会参加促進事業 (1-4-1)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
33,658,000	29,348,520	0	4,309,480	87.2%	

○ 障がい者（児）が積極的に社会参加することができるよう、社会参加促進のためのサービスを実施しました。

・ 意思疎通支援委託料（手話通訳者等の派遣）
・ 自動車借上料　※（助成件数　3,857件）
※（福祉タクシー利用料金助成）
・ 障がい（児）者移動支援事業費補助金
・ 障がい者自動車運転免許取得費補助金
・ 重度心身障がい者自動車等燃料費補助金
・ 心身障がい児通学奨励費補助金

○ 判断能力が十分でない障がい者の権利を擁護するため、成年後見人制度の利用を支援しました。

○ 令和７年４月１日に日高市手話言語条例が制定されたことを記念して、６月15日に健幸まつりの会場で講演会を開催しました。

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
手話通訳者等派遣回数	173回	155回	174回	155回	128回	76回
移動支援事業利用者数	37人	36人	38人	39人	42人	39人
自動車運転免許取得費補助件数	1件	0件	0件	0件	1件	1件
重度心身障がい者自動車等燃料費補助件数	647件	648件	614件	615件	617件	628件
心身障がい児通学奨励費補助件数（延べ）	504件	486件	462件	502件	477件	503件
成年後見制度利用支援事業助成金件数	2件	0件	1件	0件	2件	1件

※ （延べ）：１か月分＝１件

障がい福祉課	一般会計						
	款		項		目		決算書頁
	3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費	P124

事務事業名 障がい者就労支援センター運営事業 (1-4-2)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
12,903,000	12,124,257	0	778,743	94.0%	

○ 障がい者就労支援センターを日高市総合福祉センター「高麗の郷」内に引き続き設置（社会福祉法人日高市社会福祉協議会へ委託）し、就労による自立を希望する障がい者の相談に応じました。
また、就労アセスメントによる就労能力の評価を行うなどの活動を行い、障がい者やその家族と障がい者の雇用を検討されている事業主等をつなげることができました。

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
障がい者就労支援センター登録者数	210人	226人	220人	237人	251人	267人
障がい者就労支援センター就職者数	124人	128人	134人	132人	149人	148人

※登録者数：年度末時点でセンターに利用登録を継続している者（登録者）の人数
就職者数：年度末時点での登録者のうち就労を継続している者の人数

福祉子ども部
子育て応援課

子育て応援課	一般会計						決算書頁
	款		項		目		
	2	総務費	1	総務管理費	11	諸費	P92

事務事業名	民生費国・県支出金等返還事務（子育て応援課）	(7-26-1)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
8,593,000	8,592,018	0	982	99.9%	

○ 令和６年度までに交付された国・県支出金について、実績に基づいて精算し、超過交付分を返還しました。

・ 令和元、３、４、５年度子どものための教育・保育給付負担金（国）	738,385 円
・ 令和元、３、４、５年度子どものための教育・保育給付負担金（県）	266,789 円
・ 令和４、５年度安心・元気！保育サービス支援事業費補助金	240,000 円
・ 令和６年度子ども・子育て支援交付金（国）	5,855,000 円
・ 令和６年度母子家庭等対策総合支援事業費補助金（国）	658,000 円
・ 令和６年度児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金	27,229 円
・ 令和６年度児童福祉法による児童入所施設措置費等県費負担金	13,615 円
・ 令和６年度子ども・子育て支援事業費補助金（国）	419,000 円
・ 令和６年度児童扶養手当負担金（国）	374,000 円
合計	8,592,018 円

子育て応援課	一般会計						
	款		項		目		決算書頁
	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	P136

事務事業名 保育所等入所事務 (3-13-1)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
342,000	302,154	0	39,846	88.3%	

○ 保護者の就労等により、家庭において保育をすることのできない児童の保育所及び学童保育室の入所に関する事務を行いました。

- 保育所入所申請者842人に対し、入所審査及び保育所による新規入所児童の面接を実施しました。
- 学童保育室入室申請者815人に対し、入室審査及び学童保育室による新規入室児童の面接を実施しました。
- 入所児童の全国市長会学校災害賠償補償保険に加入しました。
- 基準に基づき「保育の必要性」及び「保育の必要量」を認定しました。

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
待機児童数（保育所・園）	0人	0人	0人	0人	0人	0人
待機児童数（学童保育室）	0人	0人	0人	0人	0人	0人

事務事業名 保育料徴収事務 (3-13-1)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
210,000	174,372	0	35,628	83.0%	

○ 保育所利用に係る保育料負担状況

区分	保育所調定額		学童保育室調定額	
現年納付分	1,964 人	59,594,390 円	8,719 人	99,816,500 円
滞納繰越分	14 人	922,430 円	22 人	699,000 円
計	—	60,516,820 円	—	100,515,500 円

○ 金融機関への手数料支払状況

区分	保育所	学童保育室
口座振替手数料	30,932 円	94,820 円

- 保育料等別製封筒の作成

○ 公立保育所利用に係る給食費負担状況

区分	公立保育所給食費調定額	
現年納付分	1,163 人	5,391,200 円
滞納繰越分	5 人	92,100 円
計	—	5,483,300 円

○ 未納者へ督促や催告を行うとともに、納付相談を実施し、保育料の納付意識の向上につなげました。

子育て応援課	一般会計						
	款		項		目		決算書頁
	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	P136

事務事業名 民間保育施設等給食原材料費高騰分負担軽減事業 (3-13-1)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
6,591,000	6,540,000	0	51,000	99.2%	

○ 保育施設等の給食の質と量を確保するため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、高騰する給食原材料費を支援しました。

区分	施設数	支給額
認可保育所	5施設	3,159,000円
認定こども園	2施設	1,866,000円
地域型保育事業所	2施設	134,000円
幼稚園	2施設	1,381,000円
計	11施設	6,540,000円

事務事業名 児童福祉推進事務 (3-13-2)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
177,000	129,000	0	48,000	72.9%	

○ 日高市児童福祉審議会の開催
児童福祉事業の推進を図るため、日高市児童福祉審議会を開催し、児童福祉に関する事項を審議しました。
＜日高市児童福祉審議会＞ 委員数12人 ／ 開催回数２回

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
日高市児童福祉審議会開催回数	1回	1回	1回	2回	4回	2回

子育て応援課	一般会計							
	款		項		目		決算書頁
	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	P136

事務事業名 児童手当等支給事務 (3-13-2)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
217,000	129,011	0	87,989	59.5%	

○ 児童手当法、児童扶養手当法及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、各手当を受給対象者に支給しました。

・ 各手当を適正に支給するため、現況届（所得状況届）を受け付けました。
児童扶養手当現況届受付期間　　８月４日から８月29日まで
特別児童扶養手当所得状況届受付期間　８月12日から９月11日まで
・ 各手当の支給に当たり適正な時期に各種通知を発送しました。

【成果数値】　（各年度末現在）

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
児童手当受給者数	3,432人	3,319人	3,088人	2,949人	3,839人	3,503人
児童扶養手当受給者数	458人	454人	443人	440人	424人	404人
特別児童扶養手当受給者数	136人	132人	148人	137人	134人	128人

事務事業名 子ども医療費支給事業 (3-13-2)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
233,606,000	179,231,624	0	54,374,376	76.7%	

○ 子ども医療費は、令和６年度から対象を18歳年度末まで拡大し、入通院の実績に合わせて支給しました。

区分	受給者数 (R８．３．１現在)	支給件数 (A)	支給額 (B)	１件当たりの支給額 (C=B/A)
乳幼児（入院費）	1,691 人	139 件	7,370,158 円	53,023 円
乳幼児（通院費）		21,703 件	38,255,361 円	1,763 円
小学生（入院費）	2,215 人	32 件	2,094,347 円	65,448 円
小学生（通院費）		23,227 件	53,568,119 円	2,306 円
中学生（入院費）	1,388 人	17 件	1,178,021 円	69,295 円
中学生（通院費）		11,329 件	29,639,856 円	2,616 円
高校生（入院費）	1,609 人	29 件	2,220,092 円	76,555 円
高校生（通院費）		11,631 件	31,364,571 円	2,697 円
計	6,903 人	68,107 件	165,690,525 円	2,433 円

※ 小学生は義務教育学校前期課程の児童を、中学生は義務教育学校後期課程の生徒を含む。

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
子ども医療費対象者数	6,644人	6,428人	6,149人	5,908人	7,210人	6,903人
入院費支給額	8,092,591円	11,205,844円	10,539,866円	11,170,547円	10,877,492円	12,862,618円
入院費１件当たりの支給額	33,166円	34,801円	39,624円	31,555円	30,299円	59,275円
通院費支給額	99,279,563円	110,870,796円	122,539,050円	137,761,900円	155,777,830円	152,827,907円
通院費１件当たりの支給額	1,810円	1,865円	1,868円	1,831円	1,883円	2,251円

子育て応援課	一般会計						
	款		項		目		決算書頁
	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	P136

事務事業名 ファミリー・サポート・センター運営事業 (3-13-2)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
5,230,000	5,230,000	0	0	100.0%	

○ 子育て世帯における仕事と育児の両立を支援することを目的としたファミリー・サポート・センター事業について、社会福祉法人日高市社会福祉協議会に委託して実施しました。小学生（義務教育学校前期課程の児童含む。）以下の子どもがいる家庭で、育児の援助を受けたい人（利用会員）と育児の援助を行いたい人（協力会員）が、双方の合意のもとに行う組織化した援助活動により、地域における子育て支援の充実を図りました。

＜事業内容＞
- 会員の募集、登録その他会員組織に関すること
- 援助活動の調整及びあっせんに関すること
- 会員に対して必要な知識を付与するための講習会等の開催に関すること
- 会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会開催に関すること（１回）

＜援助活動内容＞
- 保育所（園）や幼稚園の登園前または帰宅後の一時預かり
- 保育所（園）や幼稚園、子どもの習い事等の送り迎え
- 通院や冠婚葬祭、学校行事に参加する際の一時預かり　　など

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
利用会員（援助を希望する人）	167人	176人	198人	203人	221人	211人
協力会員（援助する人）	77人	74人	82人	91人	95人	93人
両方会員	5人	6人	5人	7人	7人	８人
援助実施回数	372回	199回	1,161回	1,016回	1,341回	1,768回
ファミリー・サポート・センター事業利用費補助件数	10件	7件	―	―	―	―

事務事業名 産前産後家庭サポート事業 (3-13-2)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,350,000	1,350,000	0	0	100.0%	

○ 妊産婦がいる家庭における家事や育児を支援することを目的とした産前産後家庭サポート事業について、社会福祉法人日高市社会福祉協議会に委託して実施しました。妊婦や生後１年以内の子どもがいる家庭で、家事や育児のお手伝いをお願いしたい人（利用者）と利用者に対して援助をしたい人（サポーター）が、双方の合意のもとに行う組織化した援助活動により、地域における子育て支援の充実を図りました。

＜事業内容＞
- 利用者とサポーターの募集や登録に関すること
- 援助活動の調整及びあっせんに関すること
- 援助活動に係る研修や指導に関すること

＜援助活動内容＞
- 簡単な食事の支度や下準備、衣類の洗濯、居室の掃除などの家事
- 沐浴の介助、授乳、おむつ交換などの育児

子育て応援課	一般会計							
	款		項		目		決算書頁
	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	P136

事務事業名 赤ちゃんの駅整備事業 (3-13-2)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
3,277,000	3,273,455	0	3,545	99.9%	

○ 乳幼児のいる子育て中の家族が安心して外出できる環境づくりを進めるため、市役所１階ロビーの一角に、親子が安心してリラックスしながら利用できる専用個室（ベビーケアルーム）を設置しました。
　また、誰でも自由におむつ替えや授乳ができるスペース（赤ちゃんの駅）の設置を促進するとともに、市内の公共施設及び民間等施設に設置されている赤ちゃんの駅の整備とその周知を行いました。

＜赤ちゃんの駅の主な状況＞　令和８年３月１日現在
・ 公共施設 20施設　 民間等施設 13施設

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
赤ちゃんの駅数	35か所	35か所	35か所	33か所	33か所	33か所

事務事業名 こども家庭センター運営事業 (3-13-2)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,771,000	1,606,644	0	164,356	90.7%	

○ こども家庭センター
妊産婦、子育て世帯及びこどもに対し、母子保健及び児童福祉の両分野の相談支援を一体的に行う機関です。家庭児童相談室としての機能も合わせ持ち、児童虐待への予防的な対応から子育てに困難を抱える家庭の支援まで切れ目ない対応を行いました。

○ 要保護児童対策地域協議会
代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議の３層で構成されており、それぞれの役割のもと、会議を開催しました。要保護児童対策地域協議会の構成機関等による連携のもと、情報交換と情報共有を図り、要保護児童の適切な保護及び要支援児童並びに特定妊婦への適切な支援を行いました。

○ ヤングケアラーの実態把握
市内小学校５年生から中学校３年生及び義務教育学校５年生から９年生までを対象に、ヤングケアラー実態調査を実施しました。

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
代表者会議開催回数	中止	1回	1回	1回	1回	1回
実務者会議開催回数	5回	5回	5回	5回	5回	5回
個別ケース検討会議開催回数	7回	5回	5回	7回	20回	22回
家庭児童相談室相談件数	1,109件	1,288件	1,627件	1,600件	1,555件	1,600件

子育て応援課	一般会計						
	款		項		目		決算書頁
	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	P136

事務事業名 子育て短期支援事業 (3-13-2)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
391,000	41,400	0	349,600	10.6%	

○ 子育て短期支援事業業務委託

保護者の疾病その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童を児童養護施設等で預かる短期入所生活援助（ショートステイ）事業を社会福祉法人同仁学院に委託して実施しました。

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
ショートステイ利用人数（延べ）	16人	26人	22人	6人	14人	6人

事務事業名 助産施設及び母子生活支援施設入所措置事業 (3-13-2)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,000	0	0	1,000	0.0%	

○ 助産施設における助産の実施

経済的理由により、入院助産が困難な妊産婦に対し、助産施設において助産を支援する事業です。

・ 利用はありませんでした。

○ 母子生活支援施設入所の母子に対する支援

児童福祉法第23条の規定に基づき、生活上の問題により子どもの養育を十分にできない配偶者のいない母（これに準ずる事情にある母を含む。）を母子ともに母子生活支援施設において保護し、自立の促進を図るため、生活相談の支援を行う事業です。

・ 利用はありませんでした。

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
措置家庭数	0世帯	0世帯	0世帯	1世帯	1世帯	0世帯

子育て応援課	一般会計						
	款		項		目		決算書頁
	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	P136

事務事業名 里親普及促進事務 (3-13-2)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
10,000	10,000	0	0	100.0%	

○ 里親会への支援
里親の研修及び里親制度の普及を行っている所沢児童相談所管内の里親会に対して助成金を支払いました。

○ 里親制度の普及及び啓発
次のとおり制度の周知を行いました。
(10月の里親月間に合わせた周知)
・ 広報ひだかにて特集記事を掲載しました。
・ 市役所１階子育て応援課前にて里親制度のパネル展示を行いました。
(里親月間以外での周知)
・ 健幸まつり(６月15日)にて里親制度ＰＲブースを出展しました。
・ 日高市民まつり（11月８日及び９日）にて里親制度ＰＲブースを出展しました。

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
里親登録者数	5組	4組	5組	5組	5組	5組
里親実施件数	1件	1件	1件	1件	1件	2件

事務事業名 子育て応援事業 (3-13-2)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
60,000	34,868	0	25,132	58.1%	

○ ひだか子育て応援隊を中心に、市内公民館４か所で子育て広場を開設しました。
・ 主に未就園児とその保護者を対象に、親子あそびや季節のイベント活動など親子が自由に交流できる場所を提供しました。
・ 子育て広場の運営に必要なおもちゃ等を購入しました。

子育て広場

名　　称	会　　場
赤ちゃんひろばA	武蔵台公民館
赤ちゃんひろばB	高萩北公民館
赤ちゃんひろばC	高萩公民館
ひよこルーム	高萩北公民館
ぴよぴよ広場	武蔵台公民館
ポカポカ広場	高麗川公民館

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
子育て応援隊員数	46人	38人	42人	34人	34人	34人
子育て広場数	6か所	6か所	6か所	6か所	6か所	6か所
認証ママカフェ設置数	6か所	6か所	6か所	5か所	5か所	5か所

子育て応援課	一般会計						
	款		項		目		決算書頁
	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	P136

事務事業名 地域子育て支援拠点運営事業 (3-13-2)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
17,727,000	17,702,490	0	24,510	99.9%	

○ 地域の身近な場所で、育児に対する不安や負担感を軽減するため、地域子育て支援センター「ぬくぬく」及び高麗川南公民館で週２回、「ぬくぬく」の出張ひろば「おひさま」を運営したほか、民間施設に委託し、地域子育て支援センターの各種事業を実施しました。

民間施設委託先　学校法人明学園（日高ふじみだい認定こども園内）　「くるみ」
社会福祉法人どろんこ会（日高どろんこ保育園内）　「ちきんえっぐ」

○ 市内に３つある地域子育て支援センターが連携してＰＲイベント「わくわくフェスタ」を開催し、それぞれの地域子育て支援センターの魅力を参加者へ発信しました。

○ 父親の育児参加のきっかけとなるよう、「パパ&ママ応援コンサート」を初めて開催しました。

○ 主な事業
- 子育て中の親子の交流の場の提供と交流の促進
- 子育て等に関する相談、援助の実施
- 地域子育て関連情報の提供
- 子育て支援に関する講習等を月１回以上実施

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
地域子育て支援センター利用者数（延べ）	7,478人	10,184人	11,275人	12,048人	11,884人	13,081人

事務事業名 発達に関する育児相談事業 (3-13-2)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,837,000	1,693,429	0	143,571	92.2%	

○ 発達が気になる子どもの集団適応や保護者の育児不安の軽減を目的に相談及び教室を実施しました。
- 継続的な支援が必要な子どもや保護者を対象に、親子あそびを中心とした「福祉幼児教室」を開催しました。
- 乳幼児健診で見守りが必要となった子どもを対象に、年24回「あそびひろば」を開催しました。
- 言語聴覚士による年36回の言語相談と臨床心理士による年24回の心理検査、相談を実施しました。

○ 発達が気になる子どもの早期発見、対応を目的に、子どもの発達支援巡回事業を実施しました。
- 13施設（保育所８か所、幼稚園２か所、認定こども園２か所、地域型保育事業所１か所）を巡回しました。

○ 親支援講座「楽しい子育て応援講座」を開催しました。（２日間）

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
福祉幼児教室開催回数	119回	175回	170回	173回	176回	167回
福祉幼児教室参加人数（延べ）	494人	799人	570人	534人	759人	524人
福祉幼児教室在籍児童数	22人	28人	26人	24人	24人	22人

子育て応援課	一般会計						
	款		項		目		決算書頁
	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	P136

事務事業名 子育て利用者支援事業 (3-13-2)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
163,000	136,171	0	26,829	83.5%	

○ 子育て利用者支援事業を実施し、関係機関と連携して支援を行いました。

・ 子育てに関する相談等に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、こども家庭センター母子保健機能（保健相談センター）の母子保健利用者支援専門員と連携を図り、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を実施しました。

・ こども家庭センター母子保健機能（保健相談センター）の母子保健利用者支援専門員と連携してパパ・ママ教室を６回開催し、15組22人の参加がありました。

○ 子育て総合支援センターの利用を促進するため、施設の利用が初めての、主に１歳未満の乳児とその保護者を対象とした「はじめましての日」を６回開催し、19組44人の参加がありました。

＜子育て利用者支援事業の実施体制＞
事業開始　平成30年４月１日
実施場所　子育て総合支援センター
実施日　　月・火・木・金曜日
実施時間　午前９時～午後５時
専門職員　子ども・子育て利用者支援専門員　１人

相談等の内訳

社会資源関係	103 件
教育・保育施設関係	17 件
成長・発達関係	72 件
生活習慣・しつけ	107 件
精神的相談（親）	42 件
その他	13 件
見守り・連携	124 件
計	478 件

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
相談件数	474件	426件	460件	432件	425件	478件

事務事業名 子どもの貧困対策推進事業 (3-13-2)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
8,236,000	2,070,029	5,574,000	591,971	25.1%	77.8%

○ 社会福祉法人日高市社会福祉協議会が実施するフードパントリー（※）を通じて、生活が困窮するひとり親家庭等に対し、食料品の支援を行いました。

※ フードパントリーとは、食の支援を必要としている人へ、寄附により募った食材を無償で提供する活動です。

○ ひとり親家庭等（児童扶養手当受給者、ひとり親家庭等医療費受給者）に対し、食料品の提供を行いました。

○ 社会福祉法人日高市社会福祉協議会を通じて、子ども食堂（５か所）に対し、精米の提供を行いました。

【令和8年度への繰越明許費】

・消耗品費（繰越額　5,574,000円）

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
フードパントリーでの食料支援回数	1回	8回	8回	8回	8回	8回

子育て応援課	一般会計							
	款		項		目		決算書頁
	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	P136

事務事業名 子育て応援ギフト事業 (3-13-2)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,641,000	1,237,828	0	403,172	75.4%	

○ 生後間もない赤ちゃんがいる家庭を対象に、地元産の木材である西川材で作られた木製品を配布し、子育て世帯に対する支援の充実を図りました。木製品を通じ、木と触れ合い、木のぬくもりを感じることで五感を刺激し、子どもの健やかな成長と豊かな心の育成を図ることを目的としています。

○ 木製品に使用している木材は、市内の公共施設に設置している「はしらベンチ」の木材を二次利用しています。

＜対象者＞
令和７年４月１日以降に出生した児童（生後６か月以内で転入した児童を含む。）の保護者
＜ギフト内容＞
・ 木製品ギフト
地元産の木材である西川材で作られた木製品（積み木、おままごとセット、スピーカーの中から１点）

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
きらきらパック配付件数	―	―	―	212件	213件	208件

事務事業名 子育て世帯訪問支援事業 (3-13-2)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
32,000	9,917	0	22,083	31.0%	

○ 家事・子育て等に対して、不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭に対し、訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、必要な支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことを目的とした事業です。
訪問支援員による支援により、児童虐待等を未然に防ぐことができました。

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
訪問回数	―	―	―	―	―	31回

子育て応援課	一般会計						
	款		項		目		決算書頁
	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	P136

事務事業名 物価高騰対策こどもの食卓応援事業 (3-13-2)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
23,539,000	21,355,289	372,000	1,811,711	90.7%	92.2%

○ 物価高対策として、市内に居住する18歳年度末までの児童（令和７年10月１日から令和８年３月31日までの間に出生・転入等）を養育する世帯を対象に、お米の購入などに使用できる「全国共通おこめ券」（対象児童１人当たり2,200円）の支給事務を適切に行いました。

○ 令和８年２、３月異動分については、翌年度繰越金にて対応します。

【令和８年度への繰越明許費】

・通信運搬費（繰越額 92,000円）

・手数料　　（繰越額 60,000円）

・こどもの食卓応援給付金（繰越額 220,000円）

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
対象児童数（支給済児童数）	―	―	―	―	―	7,018人

事務事業名 物価高対応子育て応援手当支給事務 (3-13-2)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
5,042,000	2,879,840	38,000	2,124,160	57.1%	57.6%

○ 物価高の影響を強く受けている子育て世帯に対し、物価高対応子育て応援手当（対象児童１人当たり20,000円）を支給するため、給付事務を適正に行いました。

【令和８年度への繰越明許費】

・通信運搬費（繰越額 11,000円）

・手数料　　（繰越額 27,000円）

子育て応援課	一般会計								
	款		項		目		決算書頁
	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	P136

事務事業名 物価高対応子育て応援手当支給事業 (3-13-2)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
141,000,000	138,540,000	2,000,000	460,000	98.3%	99.7%

○ 物価高の影響を強く受けている子育て世帯に対し、物価高対応子育て応援手当（対象児童１人当たり20,000円）を支給しました。

【対象者】

- 18歳年度末までの児童
- 令和７年10月１日から令和８年３月31日までの間に出生した児童を養育する世帯
- 支給対象基準日（令和７年９月30日）以降、離婚等により元配偶者から当該給付金を受け取れない世帯

区　分	受給者数	児童数
児童手当受給世帯	3,680人	6,326人
公務員世帯	307人	577人
離婚世帯等	12人	24人
計	3,999人	6,927人

○ 令和８年４月以降の申請分については、翌年度繰越金にて対応します。

【令和８年度への繰越明許費】

・物価高対応子育て応援手当（繰越額 2,000,000円）

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
物価高対応子育て応援手当受給者数	—	—	—	—	—	3,999人
物価高対応子育て応援手当支給児童数	—	—	—	—	—	6,927人
物価高対応子育て応援手当支給額	—	—	—	—	—	138,540,000円

事務事業名 ひとり親家庭等医療費支給事業 (3-13-3)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
30,927,000	26,614,460	0	4,312,540	86.1%	

○ ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、経済的負担の軽減を図るため、所得が一定基準以下の世帯で18歳年度末までの児童（20歳未満で市規則で定める程度の障がいの状態にある者を含む。）とその母（父）等の医療費の一部を助成しました。

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
対象者数（３月１日現在）	880人	891人	861人	853人	814人	770人
支給件数	7,488件	7,808件	7,970件	8,937件	9,792件	9,797件
支給額	21,013,092円	21,715,466円	20,742,493円	22,953,181円	23,154,822円	22,802,270円
１件当たりの支給額	2,806円	2,781円	2,603円	2,568円	2,365円	2,327円

子育て応援課	一般会計						決算書頁
	款		項		目		
	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	P136

事務事業名	母子及び父子家庭自立支援事業	(3-13-3)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
8,577,000	7,510,580	0	1,066,420	87.6%	

○ 母子（父子）家庭の母（父）の就労における能力開発を支援し、就業に有利な資格取得を支援することで、母子家庭等の就業と自立を促進しました。

○ 母子・父子自立支援員及び母子・父子自立支援プログラム策定員を配置し、ひとり親家庭が抱える様々な課題に対する相談体制の強化を図り、ハローワークや県福祉事務所等との連携により就業相談を行うなど、母子家庭等の自立に向けた総合的な相談支援の充実を図りました。

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
自立支援給付金支給者数	3人	3人	7人	2人	1人	5人
自立支援給付金支給額	90,320円	443,200円	939,741円	237,600円	200,000円	1,654,580円
高等職業訓練給付金支給者数	6人	5人	6人	6人	6人	5人
高等職業訓練給付金支給額	7,414,000円	3,878,000円	6,749,000円	5,227,500円	7,395,000円	5,856,000円
資格取得者数	2人	2人	4人	2人	2人	2人
就労者数	1人	2人	4人	2人	2人	1人
就労及び生活一般相談件数	30件	51件	57件	51件	38件	49件
経済的支援・生活援助相談件数	15件	27件	5件	36件	16件	20件

子育て応援課	一般会計						
	款		項		目		決算書頁
	3	民生費	2	児童福祉費	2	児童措置費	P146

事務事業名 民間保育園等児童保育委託事業 (3-13-1)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
668,716,000	664,355,960	0	4,360,040	99.3%	

○ 保護者の就労等により保育を必要とする児童の心身の健全な発達と保護者の生活の安定を図るため、市内民間保育園及び管外民間保育所（園）へ児童の保育を委託しました。

・ 入所児童数 (単位:人)

	令和7年度(延べ人数)							令和6年度(延べ人数)						
保育所(園)名	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
高萩保育園	68	240	233	311	348	225	1,425	77	215	286	346	217	312	1,453
開栄保育園	100	192	186	131	215	204	1,028	86	176	181	203	204	192	1,042
あさひ保育園	12	239	209	324	312	336	1,432	58	192	257	297	324	252	1,380
光進保育園	71	144	141	130	144	144	774	57	123	141	132	143	156	752
日高どろんこ保育園	113	120	139	202	217	232	1,023	113	120	159	222	235	232	1,081
管外私立保育所(園)	6	28	21	12	24	28	119	16	5	40	36	11	31	139
計	370	963	929	1,110	1,260	1,169	5,801	407	831	1,064	1,236	1,134	1,175	5,847

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
市内委託保育園数	5園	5園	5園	5園	5園	5園
市内委託保育園委託料	490,527,480円	501,173,070円	511,435,280円	553,734,530円	610,989,340円	647,087,370円
管外委託保育園数	9園	12園	15園	13園	14園	9園
管外委託保育園委託料	10,671,070円	18,614,430円	20,454,280円	22,356,120円	20,328,580円	17,268,590円

事務事業名 民間保育園等特別保育支援事業 (3-13-1)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
70,884,000	36,847,020	0	34,036,980	52.0%	

○ 多様化する保育ニーズに対応した事業を実施する民間保育園、認定こども園又は幼稚園に対して補助金を交付し、保護者が安心して子育てができる環境を確保しました。

・ 特別保育事業費補助金

事業名	対象園数	実施園	補助金額
１歳児担当保育士雇用事業	９園	市内４保育園、市内２認定こども園、市外３施設	5,268,290円
乳児途中入所促進事業	２園	開栄、フレンド	1,280,000円
障がい児保育対策事業	４園	高萩、開栄、あさひ、フレンド	5,680,000円
病後児保育事業	１園	どろんこ	4,113,000円
一時預かり事業	10園	どろんこ、フレンド、ふじみだい、たかはぎ幼、市外６施設	17,386,730円
長時間保育対策事業	３園	開栄、あさひ、どろんこ	3,119,000円
計			36,847,020円

特別保育事業対象保育施設（16園）

市内４保育園（高萩、開栄、あさひ、どろんこ）
市内２認定こども園（フレンド、ふじみだい）
市内１幼稚園（たかはぎ）、管外３民間保育園、管外３認定こども園、管外３幼稚園

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
特別保育事業実施園数	16園	14園	16園	16園	15園	16園

子育て応援課	一般会計								決算書頁
	款		項		目				
	3	民生費	2	児童福祉費	2	児童措置費			P146

事務事業名 子どものための教育・保育給付事業 (3-13-1)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
490,519,000	484,214,122	0	6,304,878	98.7%	

○ 子ども・子育て支援法に基づき、市内外の認定こども園等へ入園している子どものための教育・保育給付を行いました。

施設型給付費　認定こども園・幼稚園（新制度移行）　(延べ人数)

施設名	定員等	乳児	1～2歳児	3歳児	4歳以上児	計
フレンド認定こども園　外8施設	―	85人	759人	1,634人	2,943人	5,421人

地域型保育給付費　小規模保育事業・家庭的保育事業　(延べ人数)

施設名	定員等	乳児	1～2歳児	3歳児	4歳以上児	計
キッズあさひ　外2施設	―	24人	200人			224人

施設型給付費　管外公立保育所　(延べ人数)

管外委託市町	定員等	乳児	1～2歳児	3歳児	4歳以上児	計
飯能市　外3市	―	5人	7人	1人	12人	25人

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託入園児数（延べ）	4,550人	4,277人	4,019人	3,871人	3,692人	5,670人

事務事業名 子育てのための施設等利用給付事業 (3-13-1)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
40,470,000	24,878,925	0	15,591,075	61.5%	

○ 令和元年10月から、新制度に移行していない幼稚園や認可外保育施設へ通う児童に対する保育料が、幼児教育、保育の無償化の対象となったため、施設等利用給付を行いました。

幼稚園（通常保育）　(延べ人数)

施設名	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費
さやまが丘幼稚園　外12園	126人	295人	240人	661人	16,149,900円

幼稚園・認定こども園（預かり保育）　(延べ人数)

施設名	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費
さやまが丘幼稚園　外14園	296人	317人	357人	970人	4,711,165円

認可外保育施設　(延べ人数)

施設名	0～2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費
保育園めぐみ　外5園	0人	33人	48人	33人	114人	3,669,300円

副食費実費徴収に係る補足給付　(延べ人数)

施設名	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費
さやまが丘幼稚園　外6園	43人	75人	8人	126人	348,560円

【成果数値】

成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用施設数（幼稚園）	17園	23園	18園	16園	14園	13園
利用施設数（預かり保育）	14園	21園	16園	13園	15園	15園
利用施設数（認可外保育施設）	6園	7園	3園	4園	5園	6園

子育て応援課	一般会計						
	款		項		目		決算書頁
	3	民生費	2	児童福祉費	2	児童措置費	P146

事務事業名 家庭保育室児童保育委託事業 (3-13-1)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
132,000	0	0	132,000	0.0%	

○ 保護者の就労等により保育を必要とする３歳未満児の保育を、保護者の希望により市外の家庭保育室に委託することで、児童の心身の発達と保護者の生活の安定を図りました。
武蔵台わんぱく保育園（令和６年度末閉園）が、平成27年10月に事業所内保育事業に移行されたことにより、市内の家庭保育室がなくなったため、保護者の希望で市外の家庭保育室へ委託する場合に限り利用されることになりました。

・ 市外の家庭保育室への入室はありませんでした。

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
委託人数（延べ）	0人	0人	0人	0人	0人	0人

事務事業名 多様な集団活動事業の利用支援事業 (3-13-1)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
720,000	240,000	0	480,000	33.3%	

○ 子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業の一つで、幼児教育、保育の無償化の給付を受けていない本事業の要件を満たす施設を利用する保護者に対し、利用料の補助を行いました。

・ 市内施設利用者数（延べ人数）

施設名	３歳児	４歳児	５歳児	計
森の子育ち場ぽのぽの	0人	0人	12人	12人
のびっこ園	0人	0人	0人	0人

※ 各月１人利用

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
利用者数（延べ人数）	―	―	65人	12人	12人	12人

子育て応援課	一般会計								決算書頁
	款		項		目				
	3	民生費	2	児童福祉費	2	児童措置費			P146

事務事業名 児童手当支給事業 (3-13-2)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,056,000,000	1,019,940,000	0	36,060,000	96.6%	

○ 児童手当法に基づき、18歳年度末までの児童を養育している者に、児童手当を年６回（４月、６月、８月、10月、12月、２月）支給しました。（公務員は除きます。）

児童の年齢	児童手当の額（１人当たり月額）	
	第１子・第２子	第３子以降
３歳未満	15,000円	30,000円
３歳から18歳年度末	10,000円	

○ 令和６年10月の児童手当法改正により、支給対象年齢の拡大や所得制限の撤廃、第３子以降の手当増額など児童手当制度が拡充されました。

※ 国（事業主拠出金含む。）、県及び市に定められた負担割合に応じて支出しています。

【成果数値】 （人数は各年度末現在）

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
児童手当受給者数	3,432人	3,319人	3,088人	2,949人	3,839人	3,503人
児童手当対象児童数	5,974人	5,721人	5,742人	5,491人	6,799人	6,489人
児童手当支給額	787,420,000円	760,110,000円	719,605,000円	682,185,000円	784,070,000円	1,019,940,000円

事務事業名 児童扶養手当支給事業 (3-13-3)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
180,600,000	168,180,640	0	12,419,360	93.1%	

○ 児童扶養手当法に基づき、父又は母のいない家庭や、父又は母に一定の障がいのある家庭の児童を養育している者に、児童扶養手当を年６回（５月、７月、９月、11月、１月、３月）支給しました。

- 支給要件　18歳年度末までの児童を養育していること（※）
  ※ 児童に一定の障がいがある場合は20歳まで
- 所得制限　あり
- 経費の負担割合　国負担率：1／３、市負担率：２／３
- 支給額

児童数	月額（全部支給）	月額（一部支給）
１人の場合	46,690円	46,680円 ～ 11,010円
２人目加算額	11,030円	11,020円～5,520円を加算

- 受給者数　　404人（令和８年３月末現在）うち父子家庭の父 24人、養育者 ２人
- 対象児童数　741人（令和８年３月末現在）うち父子家庭の子 36人、養育されている子２人

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
児童扶養手当支給額	174,919,770円	173,671,470円	170,844,370円	169,296,910円	169,960,804円	168,180,640円
受給者数（延べ）	4,322人	4,380人	4,356人	4,272人	4,020人	3,936人

子育て応援課	一般会計						
	款		項		目		決算書頁
	3	民生費	2	児童福祉費	3	児童福祉施設費	P148

事務事業名 学童保育室維持管理事業 (3-13-1)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
385,157,000	343,339,685	0	41,817,315	89.1%	

○ 保育室入所者数 (延べ人数)

学童保育室名	令和７年度							令和６年度						
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
高根学童保育室（高根ラッキー学童保育室を含む。）	131	84	155	136	97	72	675	108	173	119	119	82	33	634
高麗川学童保育室・高麗川すみれ学童保育室	310	152	257	230	192	124	1,265	120	246	263	228	183	108	1,148
武蔵台学童保育室	233	104	160	142	196	130	965	94	145	155	180	113	32	719
高萩学童保育室	180	218	182	130	114	94	918	237	216	147	142	141	60	943
高萩よつば学童保育室	242	201	275	80	131	90	1,019	227	258	100	134	147	103	969
高麗学童保育室	204	144	231	156	134	83	952	148	249	169	167	80	36	849
高萩北学童保育室	105	108	204	156	146	82	801	99	214	156	168	155	84	876
高麗川かえで学童保育室	245	303	238	203	75	156	1,220	304	252	216	103	178	126	1,179
高麗川さくら学童保育室	103	96	59	96	48	60	462	105	72	96	48	63	24	408
高萩北かがやき学童保育室	0	36	39	24	12	60	171	28	36	23	8	93	11	199
日高どろんこ学童保育室	93	171	170	119	105	86	744	198	177	160	133	120	48	836
計	1,846	1,617	1,970	1,472	1,250	1,037	9,192	1,668	2,038	1,604	1,430	1,355	665	8,760

○ 施設の維持管理状況
- 委託　空調機点検洗浄業務等
- 修繕　ドア、建具用レール、トイレ、照明等

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
保育室入所者数（延べ）	8,624人	8,299人	8,044人	8,542人	8,760人	9,192人

事務事業名 公立保育所保育運営事業 (3-13-1)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
98,060,000	85,961,918	0	12,098,082	87.7%	

○ 施設の状況及び入所児童数

保育所名		高麗川保育所		高麗保育所		高根保育所		計	
開設年月日	定員	昭和40年５月	100人	昭和44年５月	90人	昭和52年４月	120人	定員合計	310人
建築年月日	構造	平成２年３月	非木造	平成元年３月	非木造	昭和52年３月	非木造		
令和６年４月１日		64人		42人		52人		158人	
令和７年４月１日		63人		46人		56人		165人	

○ 施設の維持管理状況
- 高麗川保育所…改修工事設計委託、遊具移設工事　ほか
- 高麗保育所……トイレ建具修繕　ほか
- 高根保育所……幼児用洗面器壁修繕　ほか
- 各所共通……エアコンメンテナンス

○ 一日保育士体験を実施（高麗川、高麗、高根保育所）

保育所に入所している子どもの保護者を対象に、保育所における子どもの活動を知ることと保育士としての体験を通して、子育ての幸せと親としての役割を実感してもらう機会として実施しました。

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
一日保育士体験参加者数	122人	91人	161人	155人	159人	143人

子育て応援課	一般会計						
	款		項		目		決算書頁
	3	民生費	2	児童福祉費	3	児童福祉施設費	P148

事務事業名 ちびっ子広場維持管理事業 (3-13-2)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
2,825,000	2,577,854	0	247,146	91.3%	

○ ちびっ子広場の適正管理

広　場　名	主な対応内容
高麗川地区ちびっ子広場　（南平沢地内）	遊具等の点検
高萩地区第３ちびっ子広場（高萩地内）	遊具等の点検、樹木のせん定作業実施

○ 地元区との管理協定の締結による広場の維持管理
高麗川地区ちびっ子広場　　久保区・芝ケ谷戸区
高萩地区第３ちびっ子広場　日高団地区・高萩新宿区

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
ちびっ子広場数	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
ちびっ子広場面積	8,751㎡	8,751㎡	8,751㎡	8,751㎡	8,751㎡	8,751㎡

事務事業名 子育て総合支援センター運営事業 (3-13-2)

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,112,000	1,063,588	0	48,412	95.6%	

○ 乳幼児及びその保護者が相互に交流し、子育てに対する不安感等が緩和できる場所を提供しました。

○ 発達に関する育児相談事業の実施や地域子育て支援センターの統括的な役割を担うことで、関係機関との連携、地域との交流を行う体制が強化されました。

○ 関係機関との連携、地域との交流
・ 市内の地域子育て支援センターと情報交換会を開催（４回）しました。
・ 障がい者福祉サービス事業所「こまのさと作業所」に洗濯業務を委託（週３回）しました。

○ 子育て応援協力金を活用して、ガーデンスペースに子象のすべり台を設置しました。

場　　所　日高市総合福祉センター「高麗の郷」内
開 館 日　月曜日から日曜日まで　（開館日数　318日）
開館時間　午前９時から午後５時まで

【成果数値】

成果数値	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
利用者数（延べ）	4,557人	5,325人	6,609人	8,545人	8,534人	9,692人